

調 査 の 概 要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年以来5年ごとに実施されており、今回は8回目の調査である。

2 調査の期間

平成6年9月～11月の3か月間

ただし、単身世帯については10月、11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国のすべての世帯を対象として、二人以上の一般世帯と単身世帯とに分けて調査した。

4 調査市町村

市については、平成6年1月1日現在のすべての市(664市)を調査市とし、町村については、平成6年1月1日現在の2,572町村から486町村を選定した。(三重県 13市 9町村)

5 調査世帯

二人以上の一般世帯は55,104世帯、単身世帯は4,690世帯を選定した。

(三重県では二人以上の一般世帯は936世帯、単身世帯は79世帯)

6 調査事項及び調査の期日

調査票の種類	調査事項	調査の期日	
		二人以上の一般世帯	単身世帯
家計簿甲	収入と支出(勤労者世帯と無職世帯) 支出(上記を除く世帯)	9, 10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿乙	収入と支出(勤労者世帯と無職世帯) 支出(上記を除く世帯) 購入先	11月の1か月間	11月の1か月間
世帯票	世帯、世帯員及び現住居に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財(60数品目)に関する事項	10月末日現在	10月末日現在
住宅・宅地・年収・貯蓄等調査票	住宅・宅地、年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日現在	11月末日現在